

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

団体名： 阿 南 市

上段：財政健全化計画の数値を転記
下段：決算値

フォローアップ用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
地方税	18,502	17,731	17,052	16,240	14,369	13,812	13,734	13,516	13,639	13,421
	18,502	17,731	17,052	16,240	14,369	15,822	14,920	14,746	15,085	15,592
地方譲与税等	1,686	1,903	1,413	1,288	1,227	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124
	1,686	1,903	1,413	1,288	1,227	1,247	1,268	1,235	1,362	1,381
地方特例交付金	617	552	155	199	205	113	113	113	113	113
	617	552	155	199	205	112	95	31	32	30
地方交付税	3,227	3,666	3,362	3,515	3,429	3,266	3,298	3,331	3,364	3,398
	3,227	3,666	3,362	3,515	3,429	3,543	4,086	4,247	4,294	4,334
小計(一般財源計)	24,032	23,852	21,982	21,242	19,230	18,315	18,269	18,084	18,240	18,056
	24,032	23,852	21,982	21,242	19,230	20,724	20,369	20,259	20,773	21,337
分担金・負担金	139	168	157	135	145	109	135	135	135	135
	139	168	157	135	145	134	133	134	134	131
使用料・手数料	961	925	921	904	851	880	880	880	880	880
	961	925	921	904	851	840	877	855	846	825
国庫支出金	2,824	2,682	2,991	2,994	5,389	4,003	4,268	5,371	4,947	3,417
	2,824	2,682	2,991	2,994	5,389	4,842	4,278	5,823	8,007	4,828
うち普通建設事業に係るもの	383	346	544	403	1,392	891	2,081	1,872	1,935	651
	383	346	544	403	1,392	854	609	2,322	4,496	870
都道府県支出金	1,633	1,273	1,450	1,545	1,519	1,717	1,682	1,655	1,692	1,688
	1,633	1,273	1,450	1,545	1,519	1,856	1,832	1,662	1,753	2,078
うち普通建設事業に係るもの	392	190	164	241	126	211	176	154	163	161
	392	190	164	241	126	278	239	31	65	170
財産収入	94	68	131	339	128	10	10	10	10	10
	94	68	131	339	128	150	107	184	64	80
寄附金	5	3	242	7	3	15	0	0	0	0
	5	3	242	7	3	17	101	135	114	516
繰入金	3,196	139	86	328	98	758	450	3,700	4,350	3,050
	3,196	139	86	328	98	110	224	608	423	2,735
繰越金	1,673	2,192	1,673	1,524	1,810	1,314	1,019	0	0	0
	1,673	2,192	1,673	1,524	1,810	1,314	1,679	1,235	726	1,111
諸収入	1,236	1,933	1,975	1,972	1,730	1,918	1,668	1,568	1,468	1,368
	1,236	1,933	1,975	1,972	1,730	1,445	1,340	1,283	1,213	1,241
うち特別会計からの貸付金返済額	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	170	0	0	0	0	900	800	700	600	600
	170	0	0	0	0	880	785	711	650	590
地方債	2,182	1,463	2,348	2,575	3,602	4,637	4,912	5,721	6,548	3,721
	2,182	1,463	2,348	2,575	3,602	4,063	2,476	4,868	4,981	2,931
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	37,975	34,698	33,956	33,565	34,505	33,676	33,293	37,124	38,270	32,325
	37,975	34,698	33,956	33,565	34,505	35,495	33,416	37,046	39,034	37,813
人件費 a	8,511	8,273	8,204	7,890	7,802	7,808	7,786	7,451	7,332	7,209
	8,511	8,273	8,204	7,890	7,802	7,597	7,617	7,179	6,900	6,997
うち職員給	5,892	5,781	5,681	5,447	5,259	5,040	4,875	4,592	4,491	4,410
	5,892	5,781	5,681	5,447	5,259	5,026	4,889	4,670	4,472	4,586
物件費 b	4,947	4,472	4,606	4,387	4,455	4,985	4,659	4,615	4,574	4,567
	4,947	4,472	4,606	4,387	4,455	4,886	4,769	4,819	4,759	5,203
維持補修費 c	278	262	256	257	218	229	225	222	220	218
	278	262	256	257	218	221	212	211	213	213
a + b + c = d	13,736	13,007	13,066	12,534	12,475	13,022	12,670	12,288	12,126	11,994
	13,736	13,007	13,066	12,534	12,475	12,704	12,598	12,209	11,872	12,413
扶助費	2,855	3,421	3,619	3,671	3,857	4,701	4,695	4,690	4,685	4,680
	2,855	3,421	3,619	3,671	3,857	4,927	5,343	5,438	5,559	6,028
補助費等	1,932	1,551	1,587	1,568	2,805	1,568	1,561	1,558	1,555	1,550
	1,932	1,551	1,587	1,568	2,805	1,584	1,459	1,553	1,522	1,769
うち公営企業(法適)に対するもの	483	64	161	166	28	28	28	28	28	28
	483	64	161	166	28	41	56	28	45	33
普通建設事業費	4,855	2,873	4,139	3,865	5,210	4,852	6,304	11,234	12,838	6,959
	4,855	2,873	4,139	3,865	5,210	4,996	4,247	8,416	11,360	7,966
うち補助事業費	1,249	893	1,231	1,050	2,779	2,960	3,503	6,118	7,481	1,745
	1,249	893	1,231	1,050	2,779	1,851	1,949	5,643	6,652	2,447
うち単独事業費	3,606	1,980	2,908	2,815	2,431	1,892	2,801	5,116	5,357	5,214
	3,606	1,980	2,908	2,815	2,431	3,145	2,298	2,773	4,708	5,519

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度) (決算)	平成23年度 (計画第2年度) (決算)	平成24年度 (計画第3年度) (決算)	平成25年度 (計画第4年度) (決算)	平成26年度 (計画第5年度) (決算)
災害復旧事業費	63 63	3 3	0 0	94 94	7 7	85 72	0 24	0 120	0 2	0 67
失業対策事業費	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
公債費	4,539 4,539	4,389 4,389	4,348 4,348	4,175 4,175	3,809 3,809	3,813 3,800	3,584 3,610	3,604 3,672	3,436 3,411	3,522 3,234
うち元金償還分	3,763 3,763	3,680 3,680	3,707 3,707	3,587 3,587	3,265 3,265	3,281 3,284	3,038 3,122	3,036 3,211	2,836 2,986	2,879 2,831
積立金	4,733 4,733	4,143 4,143	1,793 1,793	1,793 1,793	1,144 1,144	774 1,996	729 1,169	50 868	30 304	20 891
貸付金	561 561	1,264 1,264	1,315 1,315	1,343 1,343	1,153 1,153	907 882	800 787	700 717	600 662	600 604
うち特別会計への貸付金	170 170	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
うち公社、三セウへの貸付金	390 390	1,246 1,246	1,312 1,312	1,340 1,340	1,150 1,150	900 880	800 785	700 717	600 650	600 590
繰出金	2,491 2,491	2,374 2,374	2,437 2,437	2,583 2,583	2,731 2,731	2,935 2,855	2,950 2,945	3,000 3,327	3,000 3,230	3,000 3,507
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,491 2,491	2,374 2,374	2,437 2,437	2,583 2,583	2,731 2,731	2,935 2,855	2,950 2,945	3,000 3,327	3,000 3,230	3,000 3,507
その他	18 18	0 0	1,128 1,128	129 129	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
歳出合計	35,783 35,783	33,025 33,025	33,432 33,432	31,755 31,755	33,191 33,191	32,657 33,816	33,293 32,182	37,124 36,320	38,270 37,922	32,325 36,479

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度) (決算)	平成23年度 (計画第2年度) (決算)	平成24年度 (計画第3年度) (決算)	平成25年度 (計画第4年度) (決算)	平成26年度 (計画第5年度) (決算)
形式収支	2,192 2,192	1,673 1,673	1,524 1,524	1,810 1,810	1,314 1,314	1,019 1,679	0 1,235	0 726	0 1,111	0 1,334
実質収支	1,898 1,898	1,515 1,515	1,363 1,363	1,503 1,503	1,049 1,049	1,019 1,463	0 941	0 216	0 518	0 760
標準財政規模	23,482 23,482	23,355 23,355	21,537 21,537	20,856 20,856	19,625 19,625	19,965 20,082	19,880 21,044	19,662 20,372	19,785 20,458	19,567 20,307
財力指数	1.130 1.130	1.167 1.167	1.140 1.140	1.082 1.082	0.989 0.989	0.913 0.911	0.867 0.890	0.859 0.892	0.857 0.908	0.855 0.897
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	76.6 76.6	76.8 76.8	80.5 80.5	80.4 80.4	85.8 85.8	85.1 77.9	85.0 85.1	85.0 87.2	85.0 83.6	84.8 84.2
実質公債費比率 (%)	11.9 11.9	12.1 12.1	12.3 12.3	12.3 12.3	11.9 11.9	11.1 10.9	10.7 9.6	10.4 8.7	10.2 7.9	10.0 7.0
地方債現在高	34,657 34,657	32,440 32,440	31,081 31,081	30,069 30,069	30,406 30,406	31,762 31,185	33,636 30,539	36,321 32,186	40,033 34,181	40,675 34,280
積立金現在高	14,106 14,106	18,225 18,225	19,990 19,990	21,597 21,597	22,689 22,689	22,705 24,630	22,984 25,618	19,334 25,923	15,014 25,859	11,984 24,080
財政調整基金	6,005 6,005	7,889 7,889	8,944 8,944	9,903 9,903	10,954 10,954	11,699 11,810	11,973 12,816	10,507 13,178	8,526 13,352	8,037 13,711
減債基金	2,312 2,312	2,818 2,818	3,049 3,049	3,069 3,069	3,080 3,080	2,298 3,544	2,295 3,553	1,805 3,514	1,687 3,573	1,598 3,583
その他特定目的基金	5,789 5,789	7,518 7,518	7,997 7,997	8,625 8,625	8,655 8,655	8,708 9,276	8,716 9,249	7,022 9,231	4,801 8,934	2,349 6,786
職員数	935 935	916 916	889 889	869 869	844 844	841 834	838 818	836 820	833 815	822 802

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

フォローアップ用

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容		合併に伴い、合併効果を最大限に発揮させるため、簡素で効率的な行政システムの確立を目指している。また、行政システムの整備、職員の資質の向上に努め、組織のスリム化を図る必要がある。図書館システムの統合や市単独補助金の削減等を実施。
2 経常経費の見直し		「阿南市行財政改革実施計画」に基づき、職員数の通減等、定員管理の適正化及び物件費、維持補修費等の経費の節減・抑制に努める。
○ 定員管理	①	平成19年度から集中改革プランを実施し、平成23年までの5年間で68人の純減（純減率6.8%）を目標に事務事業、退職者数の推移及び市民サービス等に配慮しながら定員の適正化を図った結果、平成23年4月1日現在で職員数902人（△98人、△9.8%）、普通会計へ-834人（△101人、△10.1%）と目標を大きく上回る結果となった。 平成24年から新定員管理計画を策定し、5年間で27人の純減目標（純減率3.0%）を設定したが、平成27年4月1日現在で職員数863人（△39人、△4.3%）、普通会計へ-802人（△32人、△3.8%）と目標を上回る減員となり、定員の適正化が図られている。
○ 給与のあり方	①	給与水準の目安となるラスパイレズ指数はH18：95.9、H19：97.6、H20：97.8、H21：98.1、H22：98.1、H23：97.6、H24：105.8、H25：106.0、H26：98.6と、平成22年度をピークに低下傾向であり、全国平均も下回っている。人件費の増大は財政の硬直化の原因となるものであり、給与制度の見直しを行うとともに、効率的事務執行体制の整備に努め、一層の適正化に取り組む。 平成26年度ラスパイレズ指数98.6（△7.4）全国平均98.9 職員的大量退職にともなう新陳代謝によるものである。
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	①	平成18年3月に旧那賀川町・旧羽ノ浦町との合併があったため、給与構造改革は平成19年4月1日に実施し、給料表の水準を平均△4.8%引き下げた。併せて、高齢層職員の昇給抑制制度の導入、枠外昇給制度の廃止を行った。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	①	一般職員の給与制度の見直しに準じ、給料表水準の引き下げ、高齢層職員の昇給抑制制度の導入等を行った。また、職員数についても合併時から47人の純減（純減率△30.3%）となっており、人件費の抑制や定員管理の適正化に努めている。 合併時からの純減47人（純減率30.3%）
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	①	平成18年度に退職時特昇を廃止、平成21年度に退職時予定特昇を廃止し、全ての退職時特昇を廃止した。 退職手当についても国家公務員手当法の一部改正に伴い、事務委任している徳島県総合事務組合の市町村職員の退職手当に関する条例が一部改正され退職手当の支給水準の引き下げが行われた。
◇ 福利厚生事業のあり方	①	平成21年9月に団体生命保険掛金の一部公費助成を廃止した。 （公費負担の削減額 H21：△11,510千円、H22：△19,165千円）
○ 物件費、維持補修費等の見直し		備品、事務費等内部管理に係る経費等の節減・合理化に努める。 新庁舎建設や小・中学校の耐震化・改築等により、維持補修経費の節減が図られる。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		阿南商工業振興センター及び情報通信基盤施設に指定管理者制度を導入。今後においても施設管理のあり方を見直ししながら、積極的に制度を活用する。 ごみ処理施設整備にPFI的手法であるDBO方式を採用し、設計・建設・運営を委託する業者選定を行った。 平成26年度 施設維持管理等の民間委託による歳出削減 25,720千円
○ その他		

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	③	<p>景気の低迷等により、法人市民税等の市税収入が減収傾向にある。自主財源の根幹である市税の徴収率の向上を図るため、口座振替の推進や債権の差押え等滞納処分の早期執行に努める。売却可能資産の売払いや企業誘致等の推進を図る。</p> <p>平成26年度 ・滞納整理機構による処分、住宅使用料等の徴収委託等による歳入確保 78,463千円 ・市有財産（普通財産）の有効活用による歳入確保 5,947千円</p>
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		土地開発公社の長期保有地について、処分方法を検討し、順次買取を進める。
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	①	<p>4月：給与等の現状（人件費、給料月額、手当、定員管理、特別職報酬等）を広報・HPで公表 10月：人事行政の運営について広報・HPで公表 3月：給与及び定員管理の状況をHPで公表</p>
◇ 財政情報の開示		<p>地方自治法243条の3第1項の規定による財政状況を年2回（4月、10月）、市広報及びホームページを通じて公表しており、3月には財政比較分析表等による決算情報もホームページに掲載し、市民に公表を行っている。また、平成20年度決算に係る普通会計及び連結財務諸表を総務省改定モデルで作成しており、ホームページで公開する予定である。 これからも市民にわかりやすい情報提供の方法を検討し財務情報の開示に努める。</p>
○ 行政評価の導入		行政経営型の行財政運営への転換を図り、市民サービスの向上及び事業の費用対効果を高めるために、行政評価システムを導入している。今後、行政評価を活用した情報提供に向けてのシステム開発に努める。
6 その他	②	平成22年度から平成26年度までの補償金免除繰上償還に係る阿南市財政健全化計画、本市においては、基金や合併特例債を活用した重要施策である事業に取り組む期間であり、一時期、市債残高が増えるが、事業完了後は、中・長期的な財政の健全化を保つため、計画的な市債発行の抑制等により、公債費負担の適正化に努める。

- 注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を「IIの課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいええない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講じている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果【新規計画策定団体】

フォローアップ用

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 経常経費の見直し	阿南市行政改革実施計画に基づき、職員数の減減に努め、定員管理の適正化に努める。また、市単独の補助金の見直しや物件費、維持補修費等の経常経費の削減・抑制に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	現在、阿南市の重要施策である小・中学校の耐震化、新ごみ処理施設建設、新庁舎建設などの大規模事業を推進するために、発行期限が平成27年度までの合併特例債を有効活用する必要があるため、一時期、市債残高は増えるが、引き続き、計画的な市債の発行に努め、公債費負担の適正化に努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	繰出し基準に基づく繰出しを原則とし、基準外繰出金については、公営企業の実態に即して、抑制方向で計画的な繰出しをする。
4 その他	

- 注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は財政健全化法に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：百万円）

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)		平成22年度 (計画初年度) (決算)	平成23年度 (計画第2年度) (決算)	平成24年度 (計画第3年度) (決算)	平成25年度 (計画第4年度) (決算)	平成26年度 (計画第5年度) (決算)	
	実質公債費比率	11.9	12.1	12.3	12.3	11.9		11.1	10.7	10.4	10.2	10.0	
	地方債現在高	34,657	32,440	31,081	30,069	30,406		31,762	33,636	36,321	40,033	40,675	
1	人件費	7,808	7,652	7,587	7,312	7,211		7,084	7,087	6,871	7,127	7,180	
	改善効果額	243	156	65	275	101	840	127	124	340	84	31	706
	〇〇〇 改善効果額						840	129	238	588	893	752	2,600
	〇〇〇 改善効果額												
	〇〇〇 改善効果額												
	〇〇〇 改善効果額												
	〇〇〇 改善効果額												
	計画前5年間改善効果額 合計						840						706
							840						2,600

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

- 2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
 3 「Aのうち公営企業加算分 B」欄については、平成19年度から平成21年度までの間に当該団体の公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受け、平成22年度以降に引き続き当該公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受ける場合であって、当該公営企業会計における経営改革の改善効果額が当該公営企業

会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、公営企業会計に加算できる改善効果額は、普通会計に係る改善効果額が旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る部分に限る。）。

改善効果額 合計 A	706
Aのうち公営企業会計加算分 B	3
(Bの内訳) 羽ノ浦農業集落排水事業会計への加算額	3
A - B	703
<参考> 補償金免除額 (旧資金運用部資金)	2,597
	5